



震災復興に向けて

1. 全国経済同友会代表幹事円卓会議(岩手県開催)

2. 全国経済同友会・震災復興部会と経済同友会・震災復興委員会による福島県視察

経済同友会では全国44の経済同友会と連携した震災復興支援を行っており、これまでも被災地を訪れている。本年10月には、全国経済同友会代表幹事円卓会議および参加者による現地視察を岩手県で開催し、また全国経済同友会・震災復興部会と経済同友会・震災復興委員会も合同で福島県視察を行った。震災から2年半の復興の現状と新たな課題について、現場の関係者らと行った意見交換の様子を紹介する。



岩手県



INDEX

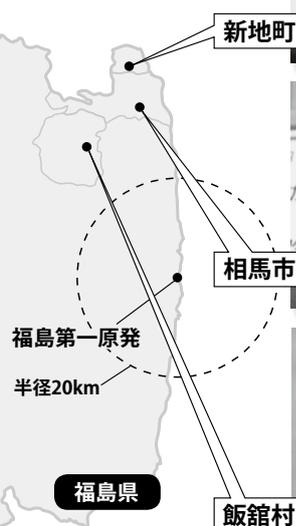
1. 全国経済同友会代表幹事円卓会議(岩手県開催)

震災復興に向けた現状と今後の課題

議事概要・被災三県からの報告	P03
講演 根本 匠 復興大臣	P05
宮古工業高校 によるプレゼンテーション・高田高校視察....	P06
釜石市・地元経営者との懇談会	P07

2. 全国経済同友会・震災復興部会と 経済同友会・震災復興委員会による福島県視察

懇談会① 立谷 秀清氏(相馬市長).....	P08
震災対応から生活再建へ	
懇談会② 加藤 憲郎氏(新地町長).....	P09
住民が主役のまちづくり・オーダーメイドの再建	
懇談会③ 菅野 典雄氏(飯舘村長).....	P10
「おカネの世界」から「いのちの世界」へ	
懇談会④ 峰久 幸義氏(福島復興再生総局 事務局長)	P11
復興への取り組みと課題	



福島県



震災復興に向けた現状と今後の課題

全国44経済同友会代表幹事が一堂に会する全国経済同友会代表幹事円卓会議を岩手県で開催した。会議では被災三県からの現状報告、根本匠復興大臣による講演が行われた。またIPPO IPPO NIPPONプロジェクトの支援先である岩手県立高田高校の視察や釜石市・地元経営者との懇談会を行った。

全国経済同友会代表幹事円卓会議プログラム

- ①議事：全国経済同友会セミナーの運営について
- ②議事：全国経済同友会地方行財政改革推進会議の運営について
全国経済同友会震災復興部会の意見書について
- ③報告：被災三県(岩手、仙台、福島)経済同友会代表幹事による現状報告
- ④講演：根本匠復興大臣

議事概要

長谷川閑史代表幹事は開会挨拶で「代表幹事円卓会議は、復興支援を目的に2011年は宮城、2012年は福島で開催し、今年は岩手での開催となった。全国44経済同友会の協力により被災三県での開催が実現したことに感謝したい」と述べた。

続いて開催地の岩手経済同友会の高橋真裕代表幹事から「今年の5月に盛岡で開催された全国経済同友会セミナーには約1,000人も参加者が集まり大成功を取めた。また今年の東北地方は人気TVドラマやプロ野球など盛り上がりを見せた。今後も国際リニアコライダー

(ILC)の誘致なども含め復興のきっかけとしたい」と挨拶があった。

全国経済同友会セミナーについては、第26回(2013年)の収支報告、第27回(2014年・静岡)の企画案、第28回(2015年・金沢)の開催日程、第31回(2018年)の栃木開催について承認を得た。

続いて、前原金一副代表幹事・専務理事より全国経済同友会地方行財政改革推進会議の今後の活動方針について説明があった。同会議は、東日本大震災の発生に伴い震災復興部会を設置し、この2年半活動を続けてきた。一方、地方分権・道州制についての活動が停滞していることから、分権改革委員会を新たに設置し、活動を再開することが

報告され、承認された。また、震災復興部会については、これまで同様の活動を続ける。

全国経済同友会震災復興部会の意見書(※)については、関西経済同友会の大竹伸一特別幹事より、「全国44の経済同友会が賛同の意思を表明しており、本日、根本匠復興大臣に意見書を手交する」との報告があった。



※意見書「東日本大震災からの復興の加速に向けて」 <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/131007a.html>

被災三県からの報告

岩手 経済同友会

前年より景気低迷 先行き不透明感が広がる



高橋 真裕
代表幹事

今年の3月に、岩手県内企業490社に経営状況についてアンケート調査を行ったが、「好転している」との回答が26.2%で、前年同期と比べ27.0ポイント低下となり、「悪化している」が40.4%で

18.0ポイント上昇となった。

悪化の要因は「景気の落ち込み」が最も多く、59.5%で製造業・非製造業ともに高率であった。また、新規項目ながら、「他社との競合激化」が小売業を中心に3割を超えた。

また「悪化」企業に震災前水準への回復時期を聞いたところ、「めど立たず」が37.8%で前年同期比で12.8ポイント上昇し、「1年程度で回復する」は19.8%で15.5ポイント低下となった。先行き不透明感が広がっているのが現状だ。

今後の課題については、まず「事業用地の円滑な確保」で、事業を先行実

施し、権利関係の調整や補償は事後的に行えるような特別立法が必要である。

次に「マンパワーの確保」。山田町では予算はあっても職員が不足して処理できない。水産加工業では人口流出もあり、有効求人倍率が3倍を超えている。次に生コンの不足など「建設資材等の不足・価格高騰」がある。今後はオリンピック施設整備等で、さらに人と資材の取り合いになるのではと懸念している。

産業復興については、操業停止中に失われた販路の復活は難しく、販路の再建・開拓に向けた支援が必要である。

岩手経済同友会としても、できる限りの支援は行っていきたい。また、既存の産業の他、新産業の創出も重要な課

題で、ここでも有能な人材が必要となる。また、繰り返しになるが「国際リニアコライダー」の誘致は、復興を象

徴する事業であると同時に日本再生の原動力ともなり得るものである。引き続き各方面のご支援をお願いしたい。

仙台 経済同友会

「震災復興第四次提言」発表
「音楽ホール建設基金」を創設



大山 健太郎
代表幹事

宮城県では、都市部と沿岸部で大きな違いがある。仙台市では、人口が増加しているが、石巻市、気仙沼市、南三陸町、女川町といった沿岸部では過疎化に拍車がかかっている。仙台市に約2万戸の仮設があり、沿岸部の方たちが住んでいる。当初は、いずれは戻りたいとのことだったが、高齢者もファ

ミリーも病院や学校に通い、生活の基盤ができつつあるせいか、今は戻りたくないと言っている。

人口流出は、沿岸部の産業にも大きな影響を与えている。現在の経営課題については、「人材の確保・育成」「販路の確保・開拓」「原材料価格の高騰」が挙げられる。特に水産加工業や食品業では、グループ補助金で工場・設備は復旧したが、人が集まらず、作った商品も販路が失われ売れないという状況だ。また、建設関係では、人手不足により労働者の賃金が高騰している。これでは、工場などの新設コストが掛かり、企業誘致にも影響が出てくる。

仙台経済同友会では「震災復興第四次提言」を発表し、以下五点を主張し

た。

- ①農業復興を進めるため、国家戦略特区による農業法人の出資緩和。
- ②県内における工業団地の整備と立地補助金増額による企業誘致の推進。
- ③こころの復興のための音楽ホールの建設。
- ④東北の中核都市として国際化とインバウンド誘客のためのインフラの整備。
- ⑤国家プロジェクトとしての国際リニアコライダー（ILC）の建設要望。

農業の問題、長期持続的な産業の創出など、どれも重大な課題である。音楽ホールの建設については、国際的な交流人口の増加と都市機能の向上を目指し、仙台経済同友会として3年間で10億円を目標に「音楽ホール建設基金」を創設する。

福島 経済同友会

原発事故は「収束」していない



浅倉 俊一
代表幹事

福島では周知のとおり原発の問題があり、多くの課題を抱えている。

まずタンクからの汚染水の流出が深刻化している。これはもう民間だけでは対処できない。もっと国が責任を持つべきだ。

避難者の帰還の問題もある。現在も約15万人近くが避難生活をしている。父親が残り、母子が避難しているケースが多いが、最近では父親が退職し避難中の妻子の元へ移住するケースも増えている。また、原発周辺の高校ではいまだ約900人が他地区のサテライト

校舎で学んでいる。

除染作業も課題が多い。国の直轄で除染を行う「除染特別地域」の中の居住制限区域、避難指示解除準備区域では、当初平成26年3月に終了する予定だったが、2年半たっても手付かずの地域がある。環境省は最近、予定を大幅に見直したが、見通しが甘かったと言わざるを得ない。除染が遅れば、避難住民の帰還も遅れ、その間、土地や家屋は荒廃してしまう。その他の地域の除染も遅れており、雪が降れば作業はできなくなってしまう。

また、がれき処理も同様だ。特に避難区域のがれきは、大半が放置されたままである。

今後、オリンピック施設整備の影響で、人手がとられ、さらに作業が遅れてしまう懸念もある。

風評被害もまだ続いている。一般の観光客はかなり回復してきているが、今後は、修学旅行など教育旅行の増加に期待したい。福島県産の農産物、水産物については、徹底した検査を実施しており、世界一安全だと断言できる。どうか安心して購入していただきたい。

原発事故が「収束」したという実感はまったくない。今後廃炉に至るまで、国が責任を持って行うべきである。



復興の加速化へ向けた 最近の取り組み

根本 匠 復興大臣



国の責任において 福島再生に取り組む

昨年末の大臣就任以来、いかに復興を加速するかをテーマにさまざまな取り組みを行ってきた。まずは、縦割り行政を是正し、現場主義に立った体制整備を行い、予算も19兆円から25兆円に拡大した。

復旧・復興については、進捗情報の「見える化」が重要だ。見える化の一環として、復興庁ホームページ内に進捗

状況がワンストップで分かるような仕組みを作った。さらにホームページ内の「つちおと情報館」では、復旧・復興の定点観測写真を掲載し視覚的に分かりやすくした。被災者の先が見えない不安を少しでも緩和したい。

また、福島は原発事故の影響で、特有の課題を抱えている。私がトップを務める福島復興再生総局を中心に、国の責任において再生に取り組まなければならない。現在、「福島ふるさと復活プロジェクト」「早期帰還・定住プラン」「除染・復興加速のためのタスクフォース」「風評被害対策」など、きめ細かな政策を立案し実行に移している。

国と地方、官と民の連携で 先進的な取り組みを行う

復興政策で大事なものは、国と地方が双方向であることだ。職員には被災地に寄り添うように、また被災した市町

村に足を運び意見交換をしてくるように言っている。

私が今年の1月に相馬市を訪れたとき、ある課題に気が付いた。防災集団移転事業で、津波で被災した農地を市町村が買い取ろうとした場合、用地を取得してから具体的なまちづくりが始められるにもかかわらず、将来の利用計画を示した農地転用許可の申請が必要だった。そのために事業が滞っていたのだ。そこで、私は農林水産大臣と話し合い、転用許可を不要とすることにした。実はこの問題は、現場では一年半前から出ていたことであった。このように現場の声を拾い、各省庁を動かすことも復興庁の役目だ。これも復興の加速につながることである。

そして、これからは長期的社会の形成に向け、「新しい東北」の創造が必要になってくる。これには民の力が必要不可欠だ。現在、新しい東北のモデル事業を公募し、460件ほどの中から66件の事業を選定し支援する予定だ。また、民間から人材派遣や民間投資を促進するためのプラットフォームも構築している。

今後も復興庁では、国と地方のあり方、官と民のあり方について、先進的な取り組みを進めていきたい。今後とも支援をよろしくお願ひしたい。

夕食懇談会・IPPO IPPO NIPPON プロジェクト目録贈呈式

円卓会議後の夕食懇談会では、宮古工業高校によるプレゼンテーション(次頁参照)、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの目録贈呈式を開催した。目録は達増拓也岩手県知事、藤井克己岩手大学学長に授与された。



左: 柘植 康英 IPPO IPPO NIPPONプロジェクト共同委員長(中部経済同友会 代表幹事)、右: 藤井 克己 岩手大学学長



高橋 真裕 岩手経済同友会 代表幹事による乾杯



高橋 真裕
岩手経済同友会 代表幹事



根本 匠 復興大臣



達増 拓也 岩手県知事

宮古工業高校によるプレゼンテーション 津波模型と過去の津波被害

IPPO IPPO NIPPONプロジェクトの支援先でもある宮古工業高校によるプレゼンテーションが行われた。同校機械科では2005年度より、宮古市と山田町の地域に応じた詳細な模型を10体製作し、出前教室や防災イベントをこれまで93回行ってきた。まち並みは細部まで再現されており、実際に水を入れると津波のシ

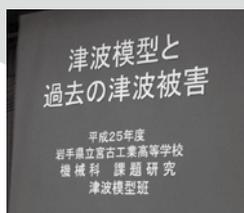
ミュレーションができる。

震災後も津波の恐ろしさを伝え、津波被害を食い止めたいと、出前教室を再開している。プレゼンテーションで

は、その防災活動の様子が紹介され、「東南海地震の津波被害が想定されている地域でも、防災教室を開きたい」と語った。なお、これまでの津波防災活動が評価され、平成25年度防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞している。



津波模型を使った取り組みの様子



円卓会議の翌日、高田高校を視察した。同校は、海洋システム科による潜水士の育成など特色あるカリキュラムを行っている。震災で校舎が破壊されたため、復旧作業や仮校舎探しに時間がかかり、岩手県では最も遅い始業だった。大船渡東高校の萱中校舎を借用し、今も生徒は陸前高田から1時間かけてバス通学している。今回の視察ではこの間借り校舎を訪問した。

同校のような専門高校では実習授業が必要不可欠である。しかし、実習機材が津波で流され、今も十分な実習授業が行えていない状況が続いている。IPPO IPPO

高田高校視察 10月8日 寄贈した実習機材で実習授業再開

NIPPON プロジェクトでは同校に水産加工実習用の機材の他、潜水実習・水上実習用の各種機材を

寄贈している。専門高校の卒業生は地元で就職する割合が高い。総じて卒業生の約7割が就職し、半数以上は地元や県内の企業に就職する。彼らの技能が地域の産業基盤となっており、専門高校は重要な人材育成の場でもある。

視察に当たって、横田昭彦校長より「震災後2年半たっても視察に来ていただけるとは、まだ忘れられていないと心の支えになります」と挨拶があり、復興の状況について説明があった。続いて生徒より、寄贈した食品加工の実習機を使って開発した「たかこうサバカレー」がいわての物産展等実行委員会会長賞を受賞したことやダイビング実習の様子について説明があった。その後、校内施設の見学や「たかこうサバカレー」を試食した。



横田昭彦校長



「たかこうサバカレー」の試食

生徒の手紙から(抜粋)

■経済同友会の方々には感謝の思いでいっぱいです。僕たちは震災で校舎と実習場を失いました。中には自分の家や身内や友人を亡くした人もいます。徐々に復興し、生活はだいぶ落ち着いてきましたが、自分の進路や今後の生活への不安が心

の中にある状態での学校生活で、初めのうちは実習もできる状態ではありませんでした。今は支援のおかげで実習設備が整い、缶詰やパンなどの食品製造の実習ができるようになりました。文化祭では生産物がすぐさま完売しました。復興イベントでの出張販売では多くの方との交流を深めることができます。卒業前に実

習を行うことができ本当に良かったです。■毎日の学校生活の中でようやく海洋システム科としての日常が戻ってきたような気がします。そして僕はさまざまな実習を通し、卒業後は水産加工関係の仕事をしたいと考えるようになりました。このような目標を見つけられたのもたくさんの支援のおかげです。

釜石市・地元経営者との懇談会

10月8日

被災地産業復興の現状と今後の課題について

円卓会議の翌日、岩手大学三陸復興推進機構「釜石サテライト」にて、地元経営者との懇談会を行った。懇談会は、小野寺純治岩手大学教授の進行により、地元企業の経営者3名と嶋田賢和釜石市副市長、岩淵明岩手大学理事・副学長によるパネル・ディスカッション形式で行われた。

まず地元企業経営者3名から、現状と課題について話があった。

石村工業は、かつて製鉄所の設備メンテナンスを行っていたが、近年は薪ストーブからワカメ製造の省力化機械、健康器具までさまざまなジャンルの新商品開発を手掛ける。石村眞一代表取締役は「今後は、漁業と海洋エネルギー産業とが共存共栄する産業形態を構築したい。また、NPOなどで支援に来ている若者の移住促進施策も考えたい」と今後の取り組みについて語った。

釜石ヒカリフーズは、震災後に設立された水産加工会社である。地域の主要産業であった水産加工業の中長期的な衰退を懸念し設立された。佐藤正一代表取締役は「地域の水産加工業界の今の課題は三つ。一つは人材不足だ。今は工場でも働く環境を整備し、就業時間も家庭の事情に合わせてるようにフレキシブルにして3K職場イメージからの脱却に努めている。二つ目は販路が絶たれたことであり、売り上げが戻らない。三つ目は福島、宮城ほどではないが、風評被害である」と課題を述べた。

小鯖船舶工業は、今年50周年を迎える造船会社で、アルミ漁船の建造に定評がある。釜石市議会議員でもある小鯖利弘取締役専務は「今、新しい事業にチャレンジしようとしている。一つは潮力、風力、波力を活かしたエネルギー事業、もう一つは地元の魚を使ったかまぼこ製造だ。本業の造船業は、アルミ船が津波に強かったことが評価され受注が増えている。他の産業も同じだが、営業力がもっと必要だ」と述べた。



パネリスト		(役職は開催当時)
石村 眞一氏	(石村工業 代表取締役)	
佐藤 正一氏	(釜石ヒカリフーズ 代表取締役)	
小鯖 利弘氏	(小鯖船舶工業 取締役専務)	
嶋田 賢和氏	(釜石市 副市長)	
岩淵 明氏	(岩手大学 理事・副学長)	
司 会		
小野寺純治氏	(岩手大学 教授/地域連携推進センター 副センター長 三陸復興推進機構 ものづくり産業復興推進部門長)	

嶋田賢和釜石市副市長からは「エネルギー事業や水産加工業への6次産業化に今後の将来性があることは分かっているが、具体的な絵を描くのに苦労している。この点については、市役所に来ている東北未来創造イニシアティブの5名の民間企業の方の応援ありがたい。地元職員への良い刺激にもなっている。しかし、まだまだマネジメントのできる人材が不足している」との課題が挙げられた。

岩淵明岩手大学理事・副学長は「岩手大学で育った優秀な学生はみな東京へ行ってしまふ。いかに地元に残ってもらうかも考えていく必要がある。また、復興のためのイノベーションには産学官の連携が必要だが、まだ模索が続いている」と語った。

最後に、公務終了後に駆け付けた野田武則釜石市長が、経済同友会の参加者に対して被災地支援への感謝の言葉を述べるとともに、「産学官の一層の連携により、持続可能な三陸沿岸地域の形成に向けて全力で取り組んでいきたい。そのためには産業の振興が重要な課題であり、ものづくりの精神を受け継ぐ人材育成にも力を入れていきたいので、ご協力をお願いしたい」と、今後の釜石市における産業振興、人材育成について、一層の支援を求めた。

■岩手大学三陸復興推進機構「釜石サテライト」

岩手大学では、産学官連携の下、「生活復興支援」「産業復興支援」「地域防災拠点形成」の三つの柱を立て、全学を挙げて復興を支援し推進している。「釜石サテライト」はその活動拠点として、以下の業務を行っている。

1. 被災地からの支援ニーズの収集
2. 被災地への岩手大学のシーズの情報提供とマッチング
3. 沿岸自治体、企業・事業者、団体・グループなどとの連絡調整
4. 岩手大学が行う各種支援活動の企画立案や復興プロジェクトの推進



懇談会① 立谷 秀清氏 (相馬市長)

震災対応から生活再建へ

相馬市では、立谷市長の力強いリーダーシップの下、独自の条例や仕組みで復興が進められている。その取り組みは基礎自治体の一つのモデルとしても大きな注目を集め、現在も官民が一体となって、震災対応から生活再建へと復興は進んでいる。



復興は基礎自治体が 方向性を定め 実行すべき

立谷 秀清氏 (相馬市長)

孤独死を防ぐ井戸端長屋の整備 教育復興子育て基金条例の制定

震災後の大きな目標の一つとして「次の死者を出さない」対策を行ってきた。それは今も続いている。現在の課題は、経済的理由による自殺、そして孤独死を防ぐことだ。

今年の3月に、被災東北3県では初めてとなる戸建てタイプの災害公営住宅46戸が完成した。しかし、これらはファミリータイプで、一人暮らしの高齢者をどうするかという課題がある。この方たちの孤立化を防がなければならない。そこで相馬市では、これまで4棟の高齢者用共助住宅「相馬井戸端長屋」を造った。これは、共助の精神が反映されるように、昼食は一堂に会するなどのサービスを展開したり、将来の介護に対応できるよう配慮するなど、これまでになかった独自の運営方法をとっている。

老人の孤立化という問題は、被災と

いうことを除けば、相馬市に限ったことではない。むしろ、東京のような都会でも独居老人の孤独死は大きな問題だ。「長屋」にはさまざまな方面から見学があるが、この相馬市の取り組みが、日本の高齢化対策の一つのモデルになり得るのではないかと考えている。

もう一つの目標が「震災による遺児・孤児を育てること」だ。51人の遺児・孤児を大学卒業まで支援するため、震災孤児義援金条例を制定し、国内外から募った。5億1,000万円が集まり見通しが立ったので、今年の3月に基金への受け入れを閉鎖した。

何人かは高校を卒業したが、大学に行ったのは半分だった。そこで、今度は教育に力を入れようと教育復興子育て基金条例を制定し、支援を募っている。これまで、被災中学校にICT機器を導入するなどの事業を行っているが、まだまだ十分に活動できていない。今後の復興のためには、将来を担う子どもたちの人材育成が欠かせない。引き

続き皆さんに支援をお願いしたい。

基礎自治体は地方政府である という認識と決意が必要

相馬市では、震災があった年の6月に復興計画を作った。細かな課題や遅れはあるが、おおむね計画どおりに進んでいる。復興は、基礎自治体が方向性を定め実行すべきである。これは地方分権の問題につながることもあるが、基礎自治体は地方政府であるという認識、決意が必要だ。国や県を頼るのではなく、利用するという気概で、知恵を絞っていかなければならない。

地震後の福島原発事故で、相馬市では避難するかどうかの選択に迫られた。線量計で測った値が、逃げるリスクを取るほどのものでなかったため、とどまることを選択した。この事態に動じなかった市役所の職員には感謝している。

われわれは、これからも原発の問題から逃げずに戦っていかなければならない。これまで人類は、広島、長崎、スリーマイル、チェルノブイリを経験した。しかしその経験で得た科学的な知見や対策が積み上げられなまま、今日に至っている。

今回の震災で相馬市が経験し取り組んできたことを、相馬市民だけでなく、日本全国、そして全世界、さらに後世へ伝達していくことが私たちの義務であり、いただいた支援への恩返しであると考えている。



懇談会② 加藤 憲郎氏 (新地町長)

住民が主役のまちづくり オーダーメイドの再建

新地町は、福島県浜通りの最北に位置し、北と西を宮城県に接している。南は相馬市である。震災では他の沿岸部同様、津波による壊滅的な被害を受けた。現在進められている防災集団移転は、被災者のニーズを反映したオーダーメイドの再建として評価されている。



住民と一体に取り組む 「顔の見える行政」

加藤 憲郎氏 (新地町長)

住民の声を反映させた 防災集団移転計画

新地町は、命と暮らしを第一に復興計画を策定してきた。住民の合意形成が難しいとされる防災集団移転事業について、新地町が他の被災地に比べて迅速かつスムーズに進んでいるため、一つの成功事例として安倍晋三首相が視察に訪れることになった。従来のコミュニティを壊さずに被災者のニーズを反映したオーダーメイドの再建が評価されている。

われわれは、生活再建の方向性について、アンケートによる住民の意向調査や、集会所ごとの懇談会を何度も開催して協議してきた。根気よく話し合いを進めることで、防災集団移転や災害公営住宅への理解が深まった。さらに2012年の1月には、被災地の中でいち早く移転促進区域の宅地の買い取り価格を提示した。これにより住民も生活再建に向けての見通しが立ち、希望

を持って前向きに取り組めるようになったのではない。

さらに移転団地ごとに具体的な計画のワークショップを開催した。宅地の配置はもちろん、道路、公園、集会所の配置などの団地計画だ。それぞれの移転団地で会合を重ね、住民の声を反映させたことが非常に機能した。

人が集まれば、そこでまた顔見知りになり、新たなコミュニティが形成されていく。団地の中には、複数の集落からの寄り合いになるところもあるが、ワークショップを通して、事前にコミュニティが出来上がっていった。

計画で特に問題となったのは敷地の広さだ。国からは1区画100坪と規定された。しかし、震災前の敷地の平均は約200坪で、大人が4人いれば車4台は当たり前地域だ。農家なら納屋も必要で、都会とは違う。結局、100坪を超える部分は購入してもらい、補助事業外の扱いとするという工夫で、住民も納得した。

併せて、災害公営住宅も集団移転団地内に整備することになり、ほぼ震災前と同様のコミュニティが形成された。

「顔の見える行政」を目指して 積み重ねてきた話し合い

今年の8月には富倉団地、9月には雁小屋西団地の造成工事が完了し、住民への宅地の引き渡し式を執り行った。その他5カ所の造成工事も進んでいる。住宅建設がスムーズに進むように建設動向を把握しつつ、相談支援も行っている。

現在、人口約8,000人の小規模自治体ではあるが、これほど速やかに進んだのは、住民こそ復興の主体であり、できるだけ住民の思いを実現するのが町の役割であるという理念を持ち、住民主役のまちづくりに努めたからである。将来の見通しを示しながら丁寧に進めてきたことが実現につながった。

ボランティアに来た人から「新地町の町民の方は役場の職員をよく知っているし、役場の職員も町民をよく知っている」と驚かれたことがある。新地町では「顔の見える行政」を心掛けてきたが、これが、基礎自治体のあるべき姿だと思う。

今後は、農業、漁業といった産業の復興も課題である。今年の夏には新地町に天然ガス(LNG)の受け入れ基地を整備することが公表され、雇用を含め、地域経済への波及効果に期待している。



懇談会③ 菅野 典雄氏 (飯舘村長)

「おカネの世界」から 「いのちの世界」へ

飯舘村は、原発から30～40キロ離れているが、風向きや降雪・降雨のために放射能に汚染され、計画的避難区域の指定を受けることとなった。今もなお、村民の避難生活は続く。そんな状況にもかかわらず、他市町村の除染廃棄物も処理する焼却施設建設を受け入れると発表した。それは飯舘村が提唱する新しい価値観での生き方でもあった。



村をゴーストタウンにしない 「までいライフ」という暮らし

菅野 典雄氏 (飯舘村長)

1時間以内の場所に避難 村内、村外で拠点づくり

今から15年ほど前、日本は明治維新・戦後に次ぐ第三の転換期を迎えたといわれた。残念ながら、その転換ができなかったことが、結果的に原発事故を招いたのではないかと。明治維新では武士が、戦後は軍人が減じた。私は、第三の転換期では「時代の流れを読めない者」が減びると考える。日本は戦後一貫して「効率一辺倒」「お金がすべて」という価値観で成長を遂げてきた。しかし、そうした価値観は、同時に多くの弊害を生み出した。今こそ、従来とは違う新しい発想が求められているのではないかと。

飯舘村では、こうした考えに立って「までいライフ」というコンセプトを打ち出した。「までい」という言葉は方言で、「手間隙を惜しまず」「丁寧に」「心を込めて」「時間をかけて」「じっくり」と

いった意味が込められている。

このコンセプトの下で、7年にわたってさまざまな取り組みを進めてきたところで起きたのが、震災と原発事故だった。

避難生活を余儀なくされる中で、私は、自分たちができることは自分たちでやっていく「自主自立」、無い物ねだりはせず「あるもの」を活かす、次の世代につなげるための「循環社会をつくる」、という考え方を重視している。

計画的避難区域の指定を受けた際、村民の生活をズタズタにしないこと、村の再建に向けて村をゴーストタウンにしないことを考えた。屋内は低線量であったことから、村内にある企業と老人ホームは存続させるよう政府へ働き掛けた。

結果的に避難者の96%が村から1時間以内の場所に避難し、村内での経済活動も継続できた。避難によって離れ離れになった家族も、頻りに顔を合わせられるようになった。

村に帰れる人、帰れない人、帰らない人、すべて村民に変わりはない。われわれは、村内はもちろん村外にも拠点づくりを進めた。

村内拠点としては復興住宅、までい館(ミュージアム&交流拠点)、除染エネルギー事業など、村外拠点としては子育て支援、コミュニティセンター、公営住宅、キッズガーデンなどを整備・推進している。子どもたちの未来のために、中学生の海外研修事業なども実施した。

震災・原発事故をきっかけに 転換のカーブを切る

放射能との戦いは心の分断の連続であり、夫婦間、世代間、地域間などでさまざまな分断を生み出す。そうした中でも、村民同士の気遣い、助け合いが、住みよい地域をつくる。私たちが、他市町村の除染廃棄物も処理する焼却減容化施設を受け入れたのも、そうした助け合いの精神によるものだ。福島の復興が実現しなければ、世界の笑いものになる。

今回の震災・原発事故をきっかけに、社会のありよう、考え方、生き方を見直し、転換のカーブを切ることがなければ、避難生活はただの無駄花になってしまう。新たな形で村づくりを進めることが、われわれに課せられた今後の大きな課題だ。



懇談会④ 峰久 幸義氏（福島復興再生総局 事務局長）

復興への取り組みと課題

福島県における復興を迅速に行うために今年2月に設置された福島復興再生総局。従来の組織の壁を乗り越え、市町村のニーズへのきめ細かな対応を行っている。その取り組みの現状と今後の課題について、峰久幸義事務局長と意見を交わした。

復興大臣直下で 体制を一元化 現地で即断即決

峰久 幸義氏（福島復興再生総局 事務局長）



司令塔機能を発揮して 市町村と信頼関係を築く

福島復興再生総局は、今年2月1日に誕生した。福島の復興について、従来は復興庁の福島復興局、環境省の福島環境再生事務所、内閣府の原子力災害現地対策本部が担当していたが、相互に組織の壁があり、「対応や意思決定が遅い」との不満が出されていた。そこで、安倍晋三首相の肝いりで、復興庁の指令塔機能を強化しつつ、復興大臣をトップとした「福島・東京本体制」が取られることとなり、その中核組織として福島復興再生総局が発足した。

私自身は、震災発生後から東日本大震災復興対策本部事務局長を務め、後任への引き継ぎを終えていたところだったが、政府の強い意志を受け止め、事務局長として再び復興の前線に立つことを決意した。

福島復興再生総局が司令塔として、福島復興局、原子力災害現地対策本部、

福島環境再生事務所を一元化し、復興大臣自ら機動的に統括・指揮することで、現地で即断即決し実行することが可能になった。

その中心的な課題は、各地域の放射線量を低下させ、住民に一刻も早く帰還していただくことだ。その中で、特に私が重要だと思うのは、帰還促進に向けて市町村が抱える個別の課題に迅速かつきめ細かく対応することである。

各市町村が置かれた状況は様ではなく、課題もさまざまだ。除染一つとっても、環境省の力だけでは解決困難な問題が多数ある。そうした部分を補い、ガバナンス機能を強化することで市町村と政府との間の不信感をなくし、信頼関係を築くことが最も重要だと考えている。

今後の除染では、放射線量の高い地域の荒廃家屋の撤去・解体が必要になる。それは一歩間違えば、市街地の空洞化にもつながりかねない。そうならないために、まちづくりの観点での対応が重要であり、政府全体で考えねば

ならない問題である。また、除染にはがれきの仮置き場の確保が避けて通れない。中間貯蔵施設の整備も必要だ。市町村の協力を得ながら、その具体案の提示と交渉を行っていくことが、われわれの大きな任務だ。

福島の未来に向けて 産官学で新たな産業を

住民の帰還を促進する中で、当面は帰還できない地域があるのも現実だ。そこで、帰還可能なのか、そうでないのか、その根拠を明確に提示して、今後のビジョンを示すことが重要になる。当面帰還できない方のためには、町外コミュニティが必要であり、市町村と連携して住宅を用意し、医療施設なども整備したい。その一方で、福島の未来に向けて「新しいまちをつくる」方策を模索することも必要だ。研究開発費や立地補助金などを有効に活用しながら、産官学で連携して、新しい産業を興していくべきだ。

特に、福島第一原発の廃炉は世界的な研究テーマであり、大変な作業になる。そうした課題に加え、福島県では、再生可能エネルギーや医療関連分野に関する取り組みを計画的に推進している。各種研究開発や産業創造拠点の整備を進め、新たな産業の創出や産業の国際競争力の強化に重点を置いて取り組んでおり、今後、こうした分野に大きな可能性があると考えている。